

## 海・外・情・報

中国

## 若者の死めぐる調査報道に大きな反響

～検索サイトが利益優先の操作

北海道大学大学院  
准教授シロ  
ルカ

5月1日朝、中国版LINEにあたる「微信」の公式アカウントにアップされた「百度と部隊の手にあった若者の死」と題する文章が大きな反響を呼んだ。当初、微信の管理者は自主規制で削除したが、あまりの反響の大きさに、IT企業が関与した詐欺的な医療ビジネスの問題として、当局も調査に乗り出す事態に発展した。「百度」は世界最大の検索サイト、グーグルが中国から締め出されて以降、中国の検索サイトをほぼ独占する中国のIT最大手の一つ。この詐欺的医療ビジネス事件は、百度も関与した「IT腐敗」事件として注目を浴びることになった。

「魏則西は死んだ」で始まるこの文章は、まず滑膜肉腫というまれながんに冒された21歳の若者

が、「百度」と三甲（衛生省が授与した最高ランク）の病院である『武警第2病院』を信頼し、多額の借金をして、同病院がアメリカのスタンフォード大学と協力して開発したという生物免疫療法を試したが、治療を受けて初めてその全てが怪しいものだと分かった」と事件の概要を伝えた。

## 医療チェーンと検索サイトの癒着

この情報を発信したアカウント名は「有槽（Dr.Yenting）」。いろいろ調べてみると、「節操を持って毒舌を振るう」という意味を込めたアカウント名で、統制下にあつてマスメディアでは困難な調査報道に、パーソナルメディアが挑戦するという姿勢がうかがえる。パーソナルといっても、筆者は女性編集者と男性記者の夫婦。今回の報道は主に女性編集者が担当し、武装警察の付属病院まで傘下に置いた医療チェーン「甫田系」の躍、そして「甫田系」と検索サイト「百度」の癒着、さらにスタンフォード大学との協力関係の有無などを徹底調査した。

その結果、政府が最高級の医療機関に与える三甲の称号を持つ武警病院の腫瘍生物センターが、実は福建省の民間医療機関「甫田系」に経営委託されていたことが明らかにされた。

「甫田系」はもともと、1980年代、性病治療などを扱う福建省の小さな民間医療機関だったが、潤沢な資金を活用して、今では全国の民営病院の80%、8000カ所以上を傘下に置く中国最

大の医療チェーンになっている。最近では経営難に陥っている公営病院や人民解放軍、武装警察の病院にも手を伸ばし、次々と経営委託という形で公営病院も傘下に収めつつあるという。

その発展の原動力は「宣伝」にある。当初は大々的なテレビ広告で話題を集め、発展を遂げた。だが、政府がテレビの医療広告を規制したため、インターネット広告に移った。そこから百度との癒着が始まる。百度は甫田系から多額の広告を得て、その見返りに、甫田が流す甫田系の利益に結び付く情報を、百度が検索結果の上位に出るよう仕組んでいるのだ。一連の騒ぎの中で、2013年の百度の広告収入260億元（約5200億円）のうち甫田系から120億元（約2400億円）を得ていたという情報が流れた。

魏さんは西安電子科学技術大学の学生で、生前自身がネット上で明らかにした情報によると、14年にこのがんを患い、北京、上海など4都市の4病院で治療を受けたが改善せず、絶望の中で、百度の検索で、武警第2病院が新しい治療法を採用し成功を収めているとの情報を知ったという。両親によると、百度の情報では医師が「治療率は80%90%」と述べていたという。当然一人っ子であり、両親は借金をして20万元（約400万円）以上の治療費を支払い、治療を受けた。だがそのか

いもなく、今年4月12日亡くなった。

「有槽」の調査によると、この治療法はまだ確立されておらず、治療段階にすぎないことが判明

した。治験の場合、法令上、病院は治療費を取ってはならないことになっている。この病院は明らかに法令違反を犯していた。ところが、現在、多くの病院が、こうした研究段階にすぎない治療法を利益の手段にしている実態がこの事件で明らかになった。当局もこうした法令違反に対して、調査に入らざるを得ない状況に立ち至った。しかも「有槽」の調査で、莆田系とスタンフォードは何の関係もないことが判明した。

### 反響の拡大と急速な沈静化

「有槽」の調査報道は発信されると、わずか4時間で10万人以上のフォロアーを数えた。この段階でいったん、微信上から削除された。だが、筆者が微信の管理者「騰訊」に抗議したところ、3時間後に回復したという。ただし、「いいね！」のクリックボタンは外された。しかし、この段階でフォロアーたちの魏さんに対する同情と百度に対する怒りが沸騰し、他の全ての「社交網（ソーシャルネットワークサービス）」にも拡散した。

また新華社や人民日報、中央テレビ局のウェブサイトも無関心どころか、このニュースに飛び付いた。新京報や北京青年報など大衆紙も取材を開始、評論の掲載を始めた。

メーデーの連休中というのにマスメディアの手際よい報道には裏があった。メディアにとって、莆田系と百度の癒着、莆田系問題の背景にある医療界の乱脈、金まみれの免疫細胞治療の問題

などは、決して「ニュース」ではなかったのだ。個々の問題は既に報道済みの出来事だった。だから「有槽」の記事が反響を呼ぶと、各メディアが連休中にもかかわらず、一斉に報じることができたのだ。

何しろ、百度が利益優先のために、検索順位を操作していた問題は、4月19日に開かれた「インターネット情報工作座談会」の席上、習近平国家主席自身が「金銭の額に合わせて検索結果の順位を変更してはならない」と警告したばかりだった。結局、ネット管理当局、医療管理当局の怠慢が魏さんの悲劇を招いたともいえる。

世論の高まりに、政府と軍の関係部門は合同調査グループを組織し、2日から百度、武警病院の調査に入った。9日には、その調査結果が公表され、百度と武警病院の不正や癒着が明らかにされ、処分も行われた。

だが、当局の迅速な対応と反比例するように、メディアやウェブサイトのこの事件に関する情報発信は急激に冷めてしまった。国营新華社通信が配信する「統一原稿」以外、独自の報道は潮が引くように消えてしまった。背後に当局の指示があったことがうかがえる。

これは中国の特徴であるニュースと世論の管理方法といえるだろう。当局は、迅速な処理によって、危機の拡大を防止するのだ。その結果、事件の背景にあるより深い真相が日の目を見ないまま再び閉じ込められてしまう。

### 統制下でも無視できない「ペンの力」

「有槽」が4日、再び発信した「なぜわれわれは魏則西に注目する必要があるか」という文章でも「中国の医療界とビジネス界の乱脈は依然として存在し、患者も医師も病院もさらに大きな困惑と相互不信の中に陥ってしまった」と指摘している。

中国はメディア大国であり、また報道統制大国でもある。そのために、国際的な報道NGO「国境なき記者団」の報道の自由ランキングで176位という低い評価しか受けていないが、そのような環境の中でも「有槽」のようなニュース発信もあり、それは大きな世論を形成し、政府や社会をも動かしているのも事実だ。偶然の成功だったともいえるが、やはり無視できない「ペンの力」を発揮した。

「有槽」の1人、詹涓チヤンチュアンはメディア歴16年の女性編集者で、長年、健康、教育問題に従事してきた。今回の調査報道は全くの本業外の余技であるが、「有槽」としての発信はまだまだ序の口であり、さらにさまざまな報道手法を考えていきたいと書いている。彼女はさらに続けて「リスクも大きい、それでもやはりやらなければならない」とも書く。

中国のインターネット世論をめぐる、当局とネットユーザーとの攻防は一筋縄でくくることはできない。